

令和6年度第1回長野県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会開催概要

- 1 開催日時 令和6年7月9日（火） 13:00～14:40
- 2 開催場所 長野職業能力開発促進センター閲覧室
- 3 主な議題
 - イ 令和5年度職業能力開発事業実績について
 - ロ 令和6年度職業能力開発事業進捗状況について
 - ハ 令和6年度第1回松本訓練センター一部会報告について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

(求職者支援訓練と委託訓練の競合への対応について)

- ・求職者支援訓練の計画数の見直しに併せてコース数も絞る必要があるとのことだが、県の委託訓練と同時期に同内容の訓練コースを設定した場合、受講者の奪い合いになり訓練の開講ができなくなることや、訓練時期の偏りにより希望者の受講機会が無くなる等のことがないようにお願いしたい。
- ・年度後半には年度前半での募集等による反省点を踏まえ、引き続き県の委託訓練スケジュールを基に調整の上、コース設定をお願いしたい。

(就職率が低調な訓練科の状況について)

- ・職業紹介状況、就職につなげるためのネットワークづくりや訓練受講者の就職への意識をどのように持っていくかといった点も踏まえた上で取り組んでいただきたい。

(訓練ニーズの収集及び反映について)

- ・求職者の就職支援という面だけでなく、地域産業の持続的な発展のために産業に関する人材を輩出していくことに大きな意味がある。その中で地域のニーズを捉えて訓練を実施されていることは評価できる。

(各訓練科のコンセプトの明確化とイメージの共有について)

- ・金属加工科の定員充足率の低さについては科名の変更による努力がみられ

るものの悩ましいところである。訓練を受講してどのような職に就けるか、どのようなものづくりをするのかというイメージを高めることができれば、求職者の意欲を高めて、危険な印象のある金属加工に挑戦しようと思わせることができるのではないか。ものづくりに対するイメージの共有とそのためのコンセプトをどうするかが重要になってくる。

(在職者訓練のあり方について)

・在職者訓練について、中小企業の場合、親会社からの依頼に基づき作業効率化を求められることが増えている中で作業効率を上げていくことも重要ではあるが、ビジネスとして新しいサービスや商品をどのように開発するか、それが売上利益にどう結びついていくかも重要である。新しいサービスや商品の開発を念頭に置いた訓練が生産性及び利益の向上に結び付いていくと考えられる。

(DX、GXを導入した場合の具体的な効果に基づく広報について)

・DX、GXの言葉が世間に浸透してきているが、自社で導入した場合の具体的なイメージができていない事業主も多いと思われるため、実際に導入した際に事業の展開がどのように変わるのかを広報のコンテンツとしていくことが重要になる。

令和6年度第1回長野県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (1名)	森 俊也	公立大学法人長野大学 企業情報学部長・教授
労働者代表 (1名)	小松 豊	日本労働組合総連合会長野県連合会 事務局長
中小企業等代表 (5名)	平林 靖久	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
	井出 康弘	長野県中小企業団体中央会 専務理事
	高橋 孝一	一般社団法人長野県商工会議所連合会 常務理事
	中村 正人	長野県商工会連合会 専務理事
	内田 雅啓	公益財団法人長野県産業振興機構 専務理事
行政機関 (3名)	加藤 大吾	長野労働局 職業安定部長
	綿貫 昭二	長野公共職業安定所 所長
	河野 恵美	長野県 産業労働部 産業人材育成課長